

SEMINAR

JNTO発

外客攻略のヒント

大西瑞基 JNTOドバイ事務所設置準備室

vol.112

中東初の事務所開設へ

日本政府観光局(JNTO)と観光庁は、訪日プロモーション事業の実施対象となるビジット・ジャパン重点市場に20年度から中東地域を新たに追加した。これを受けてJNTOは昨年12月、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイに事務所設置準備室を設け、開設に向けた準備を進めている。

中東地域は、イスラエル、トルコ、湾岸協力理事会(Gulf Cooperation Council = GCC)6カ国のサウジアラビア、UAE、バーレーン、オマーン、カタール、クウェートを指す。開所後、JNTOドバイ事務所では、UAE、サウジアラビアなどGCC6カ国を中心に中東地域へのプロモーション活動を行っていく予定である。

中東、特にGCCといってもあまりなじみがない方もいるかもしれない。アラビア半島に位置し、ペルシャ湾に面する6カ国で構成され、世界の原油埋蔵量の約3割を有するが、近年では金融や観光など、経済の多角化を進めている。富裕層が多いというイメージを持たれることが多いが、ドバイ統計センターの14年調査によると、ドバイ首長国民の平均世帯年収は86万6890AED(約2600万円)。外国人労働力を多く受け入れて経済発展してきた面があり、UAEは人口約977万人のうち自国民が1~2割程度といわれ、主に公務員として高い報酬と手厚い社会保障を享受している。一方、人口約3427万人のサウジアラビアでは、自国民がその6割程度を占めるため、中間層も比較的多いといった違いがある。

JNTO発表の訪日旅行者数を見ると、コロナ禍前の19年のGCC6カ国からの訪日旅行者数は前年比28.4%増の2万8222人だった。ここ数年右肩上がり推移しており、訪日への関心が確実に高まっているといえるだろう。訪日客のうち約7割をサウジアラビアとUAEが占めている。

UAEでは、春と夏のイード休暇(イスラム暦に

基づくため年によって時期が移動する)や12月の建国記念日前後の休暇が主な旅行シーズンであり、長距離旅行の場合は10日から2週間程度、長ければ1カ月をかけて旅行する。主な旅行先は、近隣の中東諸国を除くと、英国(17年約37万人)など欧州の人気の高い。近年ではアゼルバイジャンやジョージアがビザを免除し、ローコストキャリア(LCC)のフライドバイが就航したことから人気を集めている。アジアではタイへの訪問者数が最も多く約20万人に上る。

ドバイでは、日本のほかにマレーシアや韓国が積極的なプロモーション活動を行っている。特にKポップや韓流ドラマはUAEでもよく知られている。日本のコンテンツに関しては、昔は「キャプテン翼」から、現在では「名探偵コナン」や「鬼滅の刃」など、アニメの人気と知名度が高い。日本食も親しまれており、人気セレブとしても知られるドバイのシェイク・ハムダン皇太子が19年に訪日旅行を楽しんだことがインスタグラム上で発信され、注目を集めた。

ラグジュアリーな旅を求める傾向

ハムダン皇太子のような王族は別格としても、UAEからの訪日客はラグジュアリーな旅行を求める傾向が強い。先日、ある有力旅行会社から、プロモーションで日本を紹介したいと依頼を受けたが、その際に求められたホテルの資料はすべてスイートルーム指定だった。家族旅行の場合、両親、子供、あるいは祖父母に加えナニー(保育者)も帯同する



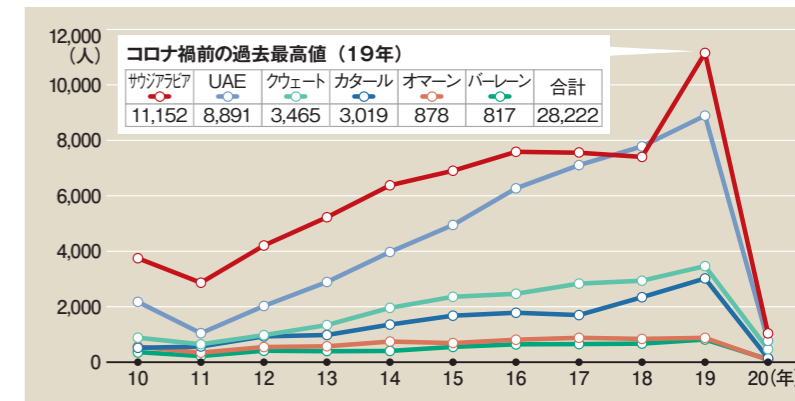
アラビアン・トラベル・マーケットのJNTOブース。今年はハイブリッド形式で開催された

ため、少なくとも6人以上のグループとなり、家族で集まれるようコネクティングルームへの要望も高いという。手配はなじみの旅行会社を通すことが多いが、旅行会社への情報提供、モデルルートの提供などが重要となる。一方、若い世代はSNSを通じた情報収集、自身でのオンライン手配にも抵抗がない人が増えているようだ。

なお、UAEはじめGCCはイスラム圏だが、ハラール(イスラム法で認められた食材や料理方法等)への対応については、求めるレベルにかなり個人差がある。旅行慣れしている場合、イスラム圏外の旅行先で厳密なハラール対応は期待していないという人が多いが、最低限、豚肉とアルコールが含まれているかどうかの情報開示は行ったほうがよい。またパンフレットなど情報ツールでも、アルコール、豚肉に加え、男女問わず肌の露出が多い写真の掲載は控えることが望ましい。

ドバイでは昨年春にロックダウンが施行されたものの、同年7月から世界に先駆けて観光客の受け入れを再開し、PCR検査の陰性証明を提出すれば自主隔離期間なしにドバイへの入国が可能となった。経済活動を再開させる一方、マスクの非着用は罰金の対象となり、レストランやタクシーの収容人数制限などが厳しく規制されているほか、接客業を含むエッセンシャルワーカーや公務員に対しては定期的なPCR検査が求められている。また、UAE政府は今年10月から開催されるドバイ万博を見据え、ワクチン接種に早くから力を入れており、国家危機・緊急管理局(NCEMA)はツイッターで5月25日、人口100人当たりのワクチン供給量が世界一であると発表した。なお、同日時点の人口100人当たりのワクチン接種回数は124.3回である。

●GCC6カ国からの訪日旅行者数の推移



旅行博出展に手応え

そんななか、中東地域最大の旅行博である「アラビアン・トラベル・マーケット・ハイブリッド2021」が5月16日からドバイで開催された。昨年はコロナ禍のため中止となったが、今年は60を超える国・地域から1300団体が出展した。4日間のライブ開催と3日間のバーチャル開催の組み合わせで、合計7日間にわたりハイブリッド形式での開催となった。

ライブ開催では、感染対策として事前の登録が必須で、なおかつ来場者数は常に1万1000人以下となるように入場制限が行われた。各ブースの面積に応じてブース内に立ち入れる人数が制限されたほか、パンフレットなどの配布はQRコードなどデジタル方式が推奨された。このほかデジタルツールの活用では、主催者から名刺情報交換用アプリが参加者向けに提供された。

150を超える国・地域、2800の団体が参加した19年と比較すると、今回は全体的に規模は縮小された。JNTOも共同出展者を募ることができなかったため、16㎡と非常に小さなブース出展となったが、年内の事務所開設予定が話題を呼び、国営アブダビテレビから取材を受けたほか、多くのセラーから「訪日旅行商品を企画したい」「いつから日本に行けるようになるか」という期待の声が寄せられ、手応えが感じられた。

来る22年、日本とUAEの国交樹立50周年という記念の年を迎える。国際観光の再開に備え、事務所開設に伴いマーケティングと情報発信を強化し、これからの中東発インバウンドをぜひ盛り上げていきたい。

(次回は8月16・23日号に掲載します)